記者発表資料

平成２３年度
東北地方整備局の第３次補正予算概要

平成２３年１１月２１日
東 北 地 方 整 備 局

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　TEL　022-225-2171（代）

総括	企画部　企画課長	依田（よだ）　秀則（ひでのり）　（内線 3151） FAX：022-221-9890
都市・住宅関係	建政部 都市・住宅整備課長	宮﨑（みやざき）　貴雄（たかお）　（内線 6161） FAX：022-227-4459
河川関係	河川部　河川計画課長	小竹（こたけ）　利明（としあき）　（内線 3611） FAX：022-225-6094
道路関係	道路部　道路計画第一課長	隅蔵（すみくら）　雄一郎（ゆういちろう）（内線 4211） FAX：022-261-3170
港湾空港関係	港湾空港部　港湾計画課長	中嶋（なかじま）　義全（よしまさ）　（内線 6311） FAX：022-716-0017
営繕関係	営繕部　計画課長	頼本（よりもと）　欣昌（よしまさ）　（内線 5151） FAX：022-262-0217
用地関係	用地部　用地企画課長	倉田（くらた）　和幸（かずゆき）　（内線 4751） FAX：022-213-7472
会計関係	総務部　会計課長	長瀬（ながせ）　昌宏（まさひろ）　（内線 2411） FAX：022-225-5692

目　　次

１．　平成２３年度　第３次補正予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１

２．　東日本大震災の復興・復旧おける東北事業整備局の主な事業・・・・・・Ｐ３

３．　主要事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５

（資料編）

・河川津波対策等　・・・・・・・・・・・Ｐ資　１

・大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等　・・・・・・・・・・・Ｐ資　２

・復興道路・復興支援道路の概要　・・・・・・・・・・・Ｐ資　３

・県別主要事業の概要

１）　青森県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　４

２）　岩手県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　５

３）　宮城県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　８

４）　福島県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資１３

１．平成２３年度　第３次補正予算

・東北地方整備局 第３次補正予算配分事業費　１，５６９億円

（※公共土木施設等における災害復旧事業等については、災害申請中のため含まない。）

内　訳

（
直　轄　　１，２７９億円

補　助　　２９０億円

うち社会資本整備総合交付金　２６９億円

※ 東日本大震災復興交付金（仮称）については内閣府に計上されており、上記には含まない。
）

・ 主な事業は次の通り

①三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備

事業費９３０億円

②道路の防災・震災対策等

事業費１８３億円

③太平洋側の河口部における堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防の液状化対策等

事業費　５５億円

④被災地港湾における防波堤、廃棄物埋立護岸等の整備

事業費　４２億円

⑤北上川上流及び鳴瀬川の重要な河川管理施設の耐水化、予備電源確保等

事業費　１０億円

東北地方整備局(直轄事業＋補助事業)

(単位:百万円)

区　分	三次補正(事業費)		合計
	東日本大震災復旧・復興に係る経費		
	(1)復旧・復興	(2)全国防災	
治水	12,985		12,985
海岸	50		50
道路	102,918	8,366	111,284
港湾	4,190		4,190
空港	234		234
社会資本総合整備	24,298	2,622	26,920
官庁営繕	88	1,166	1,254
合計	144,763	12,154	156,917

直轄事業費

(単位:百万円)

区　分	三次補正(事業費)		合計
	東日本大震災復旧・復興に係る経費		
	(1)復旧・復興	(2)全国防災	
治水	12,985		12,985
海岸	50		50
道路	102,698	7,966	110,664
港湾	2,690		2,690
空港	234		234
官庁営繕	88	1,166	1,254
合計	118,745	9,132	127,877

補助事業費

(単位:百万円)

区　分	三次補正(事業費)		合計
	東日本大震災復旧・復興に係る経費		
	(1)復旧・復興	(2)全国防災	
道路	220	400	620
港湾	1,500		1,500
社会資本総合整備	24,298	2,622	26,920
合計	26,018	3,022	29,040

※直轄の配分額は、業務取扱費を除く金額(工事関係費)で記載
※公共土木施設等における災害復旧事業等については、災害申請中のため、計上していない
※端数処理のため、合計が合わない場合がある

２．東日本大震災の復旧・復興における東北地方整備局の主な事業

Ⅰ．復旧・復興

①公共土木施設等

※災害申請手続き中であり、計上していない

東日本大震災により被災した河川、海岸、道路、港湾等の復旧。

②被災した官庁施設の復旧

事業費８８百万円

東日本大震災により被害を受けた官庁施設を復旧。

③三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備

事業費９３，０３１百万円

被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施。

④道路の防災・震災対策等

事業費９，８８７百万円

法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施。

⑤河川津波対策等

事業費５，４８６百万円

津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策等を実施。

⑥新たな崩壊の恐れのある箇所等における土砂災害対策

事業費１２０百万円

強い地震動により不安定な土砂が流動化し、被災地復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼすおそれが高まっている地域において、土砂災害対策を実施。

⑦大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等

事業費１，００５百万円

大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるため、施設の耐水化、予備電源確保等を実施。また、XバンドMPレーダ整備により、浸水リスクが高まっている地盤が沈下した地域において集中豪雨等への監視を強化。

⑧被災地における海岸保全施設の整備

事業費５０百万円

岩手県久慈港において災害時の被害を最小化するための津波防波堤を整備。

⑨港湾の防災・震災対策等

事業費４，１９０百万円

被災地港湾における防波堤及びがれきや堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸（宮城県石巻港）等を整備。

⑩空港の耐震化

事業費２３４百万円

東日本大震災を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保するため、基本施設の耐震化を実施。

Ⅱ．全国防災

①道路の防災・震災対策等

事業費８，３６６百万円

法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施。

②既存不適格建築物の耐震化

事業費２５６百万円

建築基準法に基づく耐震性能を満たしておらず、大規模地震発生時に倒壊・崩壊の可能性がある施設の耐震改修及び現行基準を満たしていない法律で設置が義務づけられている非常用エレベーター設備を耐震化。

③防災拠点施設の機能強化

事業費９１０百万円

地震防災対策が特に必要な一定の地域において、防災拠点として所要の耐震性能を満たしていない防災合同庁舎等の地震防災機能を強化。

３．平成２３年度　第３次補正予算（H２３歳出分）　主要事業一覧

事業区分		事業名（市町村名）	補正事業費（百万円）	補正事業内容	備考
青森県					
河川	直轄	馬淵川 河川津波対策等	667	河川津波対策等	P資１
河川	直轄	高瀬川 河川津波対策等	148	河川津波対策等	P資１
道路	直轄	国道45号 三陸沿岸道路（青森県分：階上町～八戸市）	2,363	調査設計、用地買収 道路改良工事等	P資３ P資４
岩手県					
河川	直轄	北上川上流 大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	350	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	P資２
道路	直轄	国道45号 三陸沿岸道路　（岩手県分：陸前高田市～洋野町）	48,641	調査設計、用地買収 道路改良工事等	P資３ P資５
道路	直轄	国道283号 釜石花巻道路　（釜石市～花巻市）	10,362	調査設計、用地買収 道路改良工事等	P資３
道路	直轄	国道106号 宮古盛岡横断道路　（盛岡市～宮古市）	1,675	調査設計、道路改良工事等	P資３
道路	補助	その他市道 北部環状線（宮古市）	100	道路改良工事	P資６
港湾	直轄	久慈港　湾口地区防波堤整備事業（久慈市）	500	本体（ケーソン）製作工	P資７
宮城県					
河川	直轄	阿武隈川下流 河川津波対策等	292	河川津波対策等	P資１
河川	直轄	名取川 河川津波対策等	1,271	河川津波対策等	P資１
河川	直轄	鳴瀬川 河川津波対策等	955	河川津波対策等	P資１
河川	直轄	北上川下流 河川津波対策等	2,153	河川津波対策等	P資１
河川	直轄	鳴瀬川 大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	655	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	P資２
道路	直轄	国道45号 三陸沿岸道路　（宮城県分：仙台市～気仙沼市）	17,931	調査設計、橋梁工事	P資３ P資８、９
道路	直轄	国道115号 相馬福島道路　（宮城県分：丸森町）	310	トンネル舗装工事	P資３
道路	補助	主要地方道　築館登米線 宮城県北高速幹線道路　Ⅱ期（中田工区）（登米市）	60	調査設計	P資１０
道路	補助	県道 大島浪板線（浪板工区）（気仙沼市）	60	調査設計	
港湾	補助	石巻港 雲雀野地区廃棄物埋立護岸整備事業（石巻市）	1,500	護岸工等	P資１１
空港	直轄	仙台空港　耐震化事業（名取市、岩沼市）	234	地盤改良	P資１１

営繕	直轄	仙台第１地方合同庁舎（増築棟）建設事業（仙台市）	680	庁舎増築	P資12
福島県					
道路	直轄	国道115号 相馬福島道路　（福島県分：相馬市～伊達市）	11,689	調査設計、用地買収 道路改良工事等	P資3 P資13
港湾	直轄	相馬港 ３号埠頭地区国際物流ターミナル(耐震)整備事業（相馬市、新地町）	300	浚渫工等	P資14
港湾	直轄	小名浜港 東港地区国際物流ターミナル整備事業（いわき市）	1,200	橋梁工等	P資14

（資料編）

・河川津波対策等　・・・・・・・・・・・Ｐ資　１

・大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等　・・・・・・・・・・・Ｐ資　２

・復興道路・復興支援道路の概要　・・・・・・・・・・・Ｐ資　３

・県別主要事業の概要

１）　青森県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　４

２）　岩手県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　５

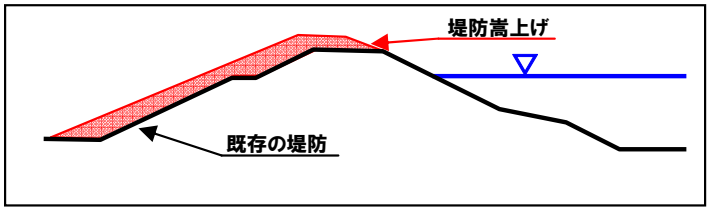
３）　宮城県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資　８

４）　福島県　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ資１３

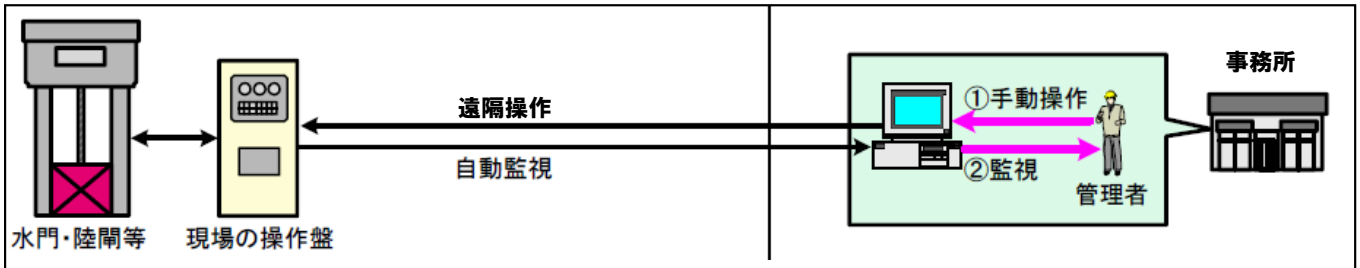
河川津波対策等

・津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、堤防の嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策等を実施します。

堤防の嵩上げのイメージ

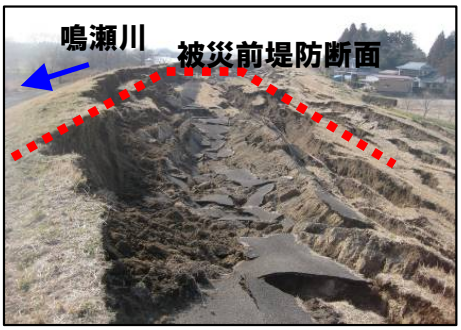


水門等の自動化・遠隔操作化のイメージ



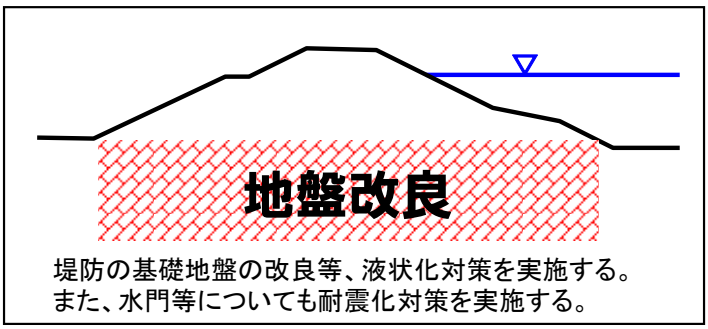
ただし、遠隔操作不能の際は、水門が自動で閉じる。

堤防・水門等の耐震・液状化対策のイメージ



鳴瀬川の被災事例

被災防止のため



堤防の基礎地盤の改良等、液状化対策を実施する。
また、水門等についても耐震化対策を実施する。

事業の整備効果

・事業の実施により、津波や液状化等による被災の防止、軽減を図ります。
・水門等の自動化・遠隔操作化により、緊急時でも安全な操作が可能となります。

大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等

・大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるため、施設の耐水化、予備電源確保等を実施します。

排水ポンプ場の水没等による排水機能の停止



防水扉の設置



排水ポンプ場の操作板の嵩上げ

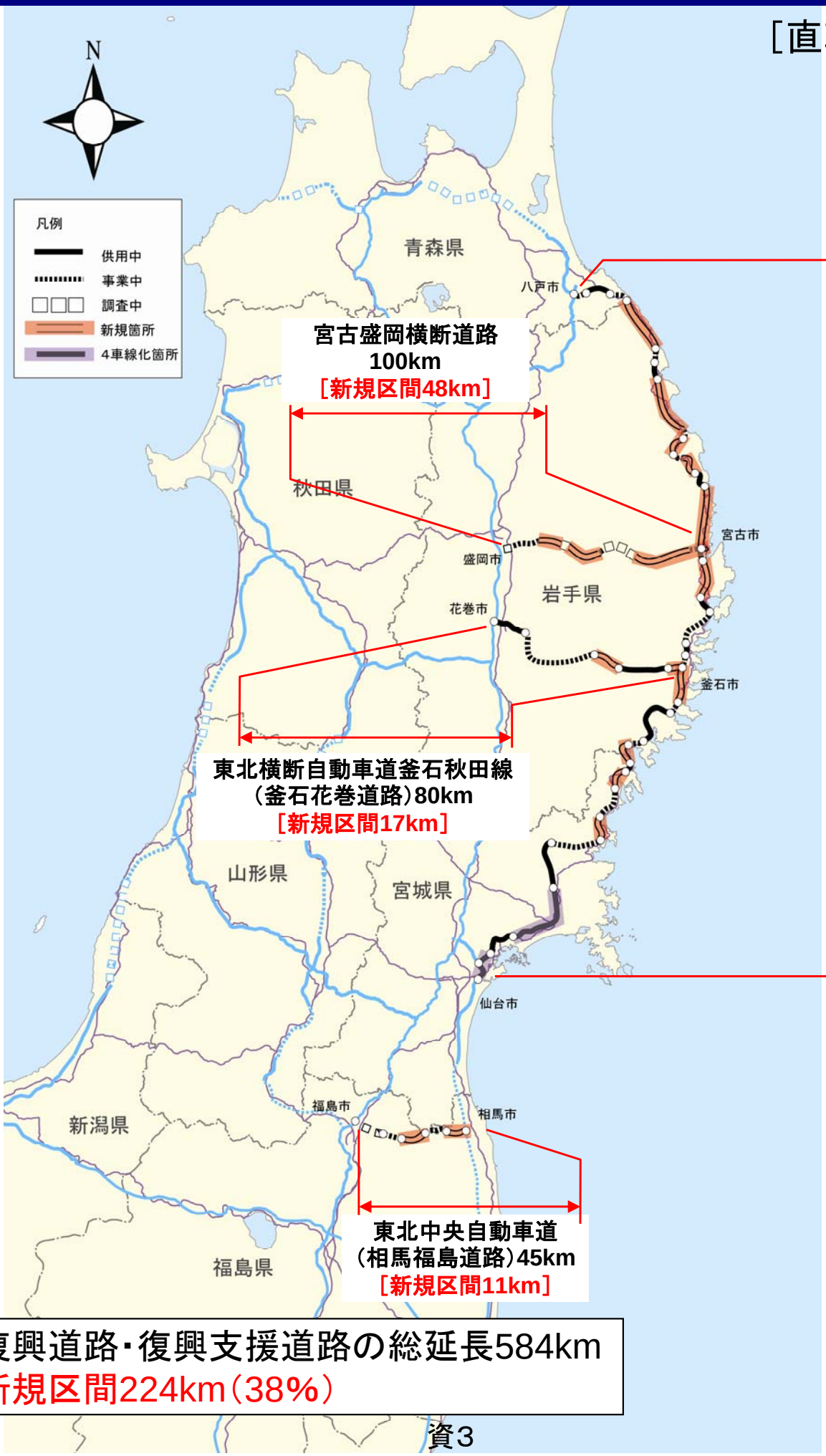


事業の整備効果

・大規模な津波や洪水等の発生時においても重要な河川管理施設の機能を適切に発揮することが可能となり、被害を防止します。

復興道路・復興支援道路の概要

［直轄関連分］



三陸沿岸道路 359km［新規区間148km］

復興道路・復興支援道路の総延長584km
新規区間224km（38%）

資3

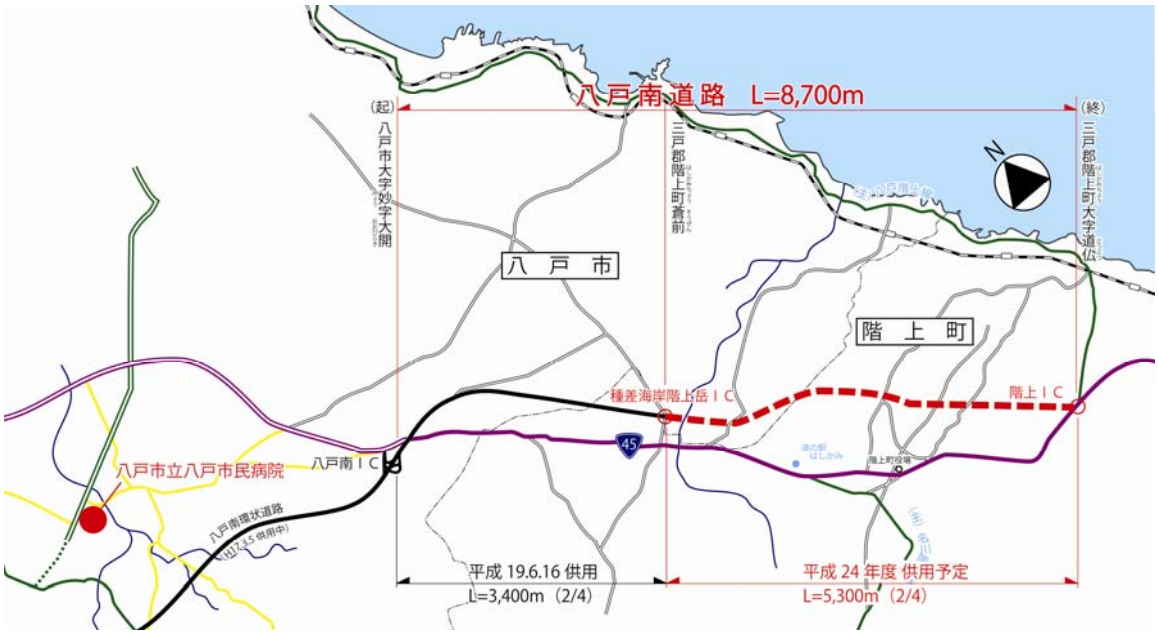
【青森県】復興道路の緊急整備

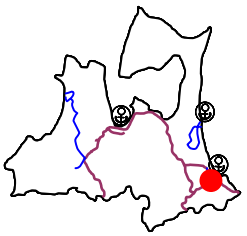
● 国道45号　三陸沿岸道路（直轄）（青森県分：階上町～八戸市）

【補正事業費：2，363百万円】

【代表箇所】 国道45号　三陸沿岸道路（八戸南道路）

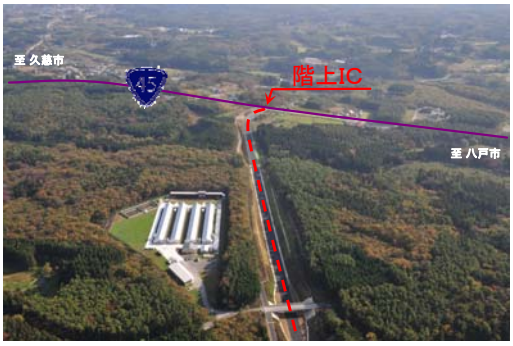
・道路改良工事及び舗装工事を実施し、平成24年度の供用に向け事業の進捗を図ります。







▲階上町蒼前（種差海岸階上岳IC）付近の整備状況



▲階上町大字道仏（階上IC）付近の整備状況

事業の整備効果

・復興道路の緊急整備を実施することにより三陸沿岸軸の強化を図り、東日本大震災からの早期復興や孤立解消等の津波に強い地域づくりを支援します。
・広域的なリダンダンシーを確保します。
・地域間の連携の強化及び平常時も含めた救急搬送圏域の拡大と速達性が向上します。

【岩手県】復興道路の緊急整備

● 国道45号　三陸沿岸道路（直轄）（岩手県分：陸前高田市～洋野町）

【補正事業費：48，641百万円】

【代表箇所】 国道45号　三陸沿岸道路（宮古中央～田老）

・新規事業化し、調査設計、用地買収等を実施し、事業の進捗を図ります。





▲津波により通行できなくなった国道45号



▲被災直後の状況（宮古市田老）

事業の整備効果

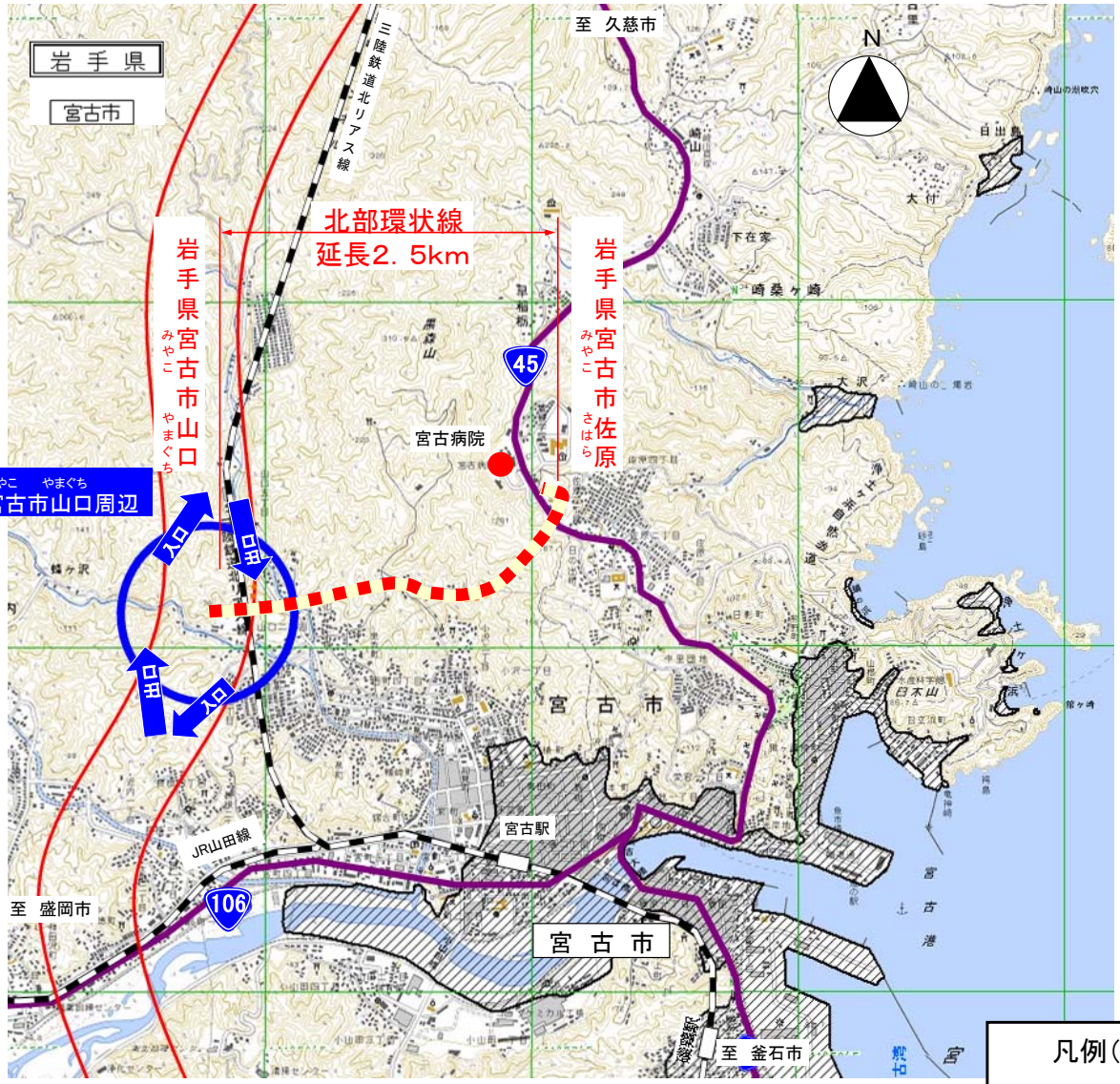
・復興道路の緊急整備を実施することにより三陸沿岸軸の強化を図り、東日本大震災からの早期復興や孤立解消等の津波に強い地域づくりを支援します。
・広域的なリダンダンシーを確保します。
・地域間の連携の強化及び平常時も含めた救急搬送圏域の拡大と速達性が向上します。

【岩手県】復興道路のＩＣアクセス整備

● その他市道　北部環状線（補助）

【補正事業費：100百万円】

・新規事業化し、道路改良工事を実施し事業の進捗を図ります。



事業の整備効果

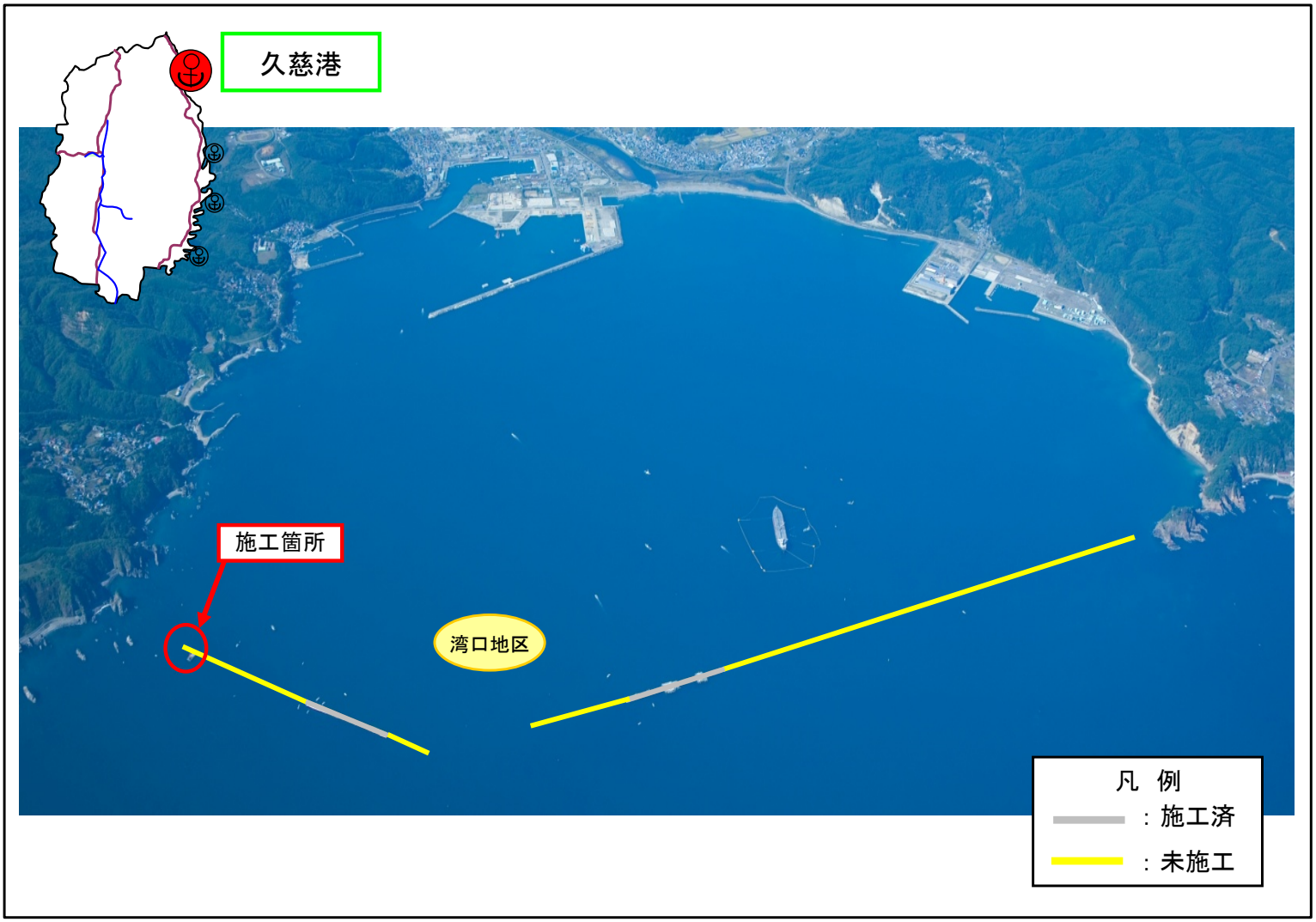
・三陸沿岸道路と一体となって整備することにより、地域間交流の促進や救急医療施設へのアクセス改善、宮古市北部の復興支援が図られます。

【岩手県】湾口防波堤の整備

● 久慈(くじ)港　湾口地区防波堤整備事業（直轄：海岸事業との合併）

【補正事業費：500百万円】

・本体（ケーソン）製作工を行い、事業の進捗を図ります。



事業の整備効果

・背後地域を津波災害から守るとともに港内静穏度を向上させ、物流機能の強化と航行船舶の安全確保を図ります。

【宮城県】復興道路の緊急整備

● 国道45号　三陸沿岸道路（直轄）（宮城県分：仙台市～気仙沼市）

【補正事業費：17，931百万円】

【代表箇所】 国道45号　三陸沿岸道路　仙塩道路（4車線化）

・4車線化及び多賀城IC（仮称）に着手し、調査設計、橋梁工事を実施し、事業の進捗を図ります。

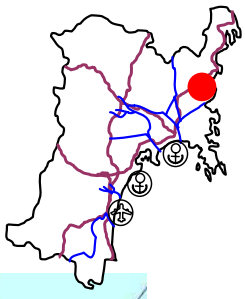


事業の整備効果

・復興道路の緊急整備を実施することにより三陸沿岸軸の強化を図り、東日本大震災からの早期復興を図ります。
・４車線化により当該区間の混雑が解消し、仙台北部工業団地群と物流の拠点である仙台塩釜港間のスムーズな移動などが可能となります。

【代表箇所】 国道45号　三陸沿岸道路（歌津～本吉）

・新規事業化し、調査設計、用地買収を実施し、事業の進捗を図ります。







被災直後の状況（本吉町付近）▶

事業の整備効果

・復興道路の緊急整備を実施することにより三陸沿岸軸の強化を図り、東日本大震災からの早期復興や孤立解消等の津波に強い地域づくりを支援します。
・広域的なリダンダンシーが向上します。
・地域間の連携の強化及び平常時も含めた救急搬送圏域の拡大と速達性が向上します。

【宮城県】復興支援道路の緊急整備

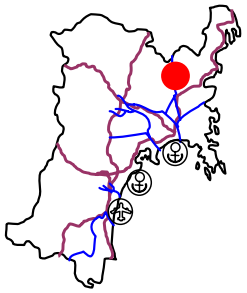
● 主要地方道　築館登米線（つきだて　とよま）
宮城県北高速幹線道路（みやぎけんぽく）　Ⅱ期〔中田（なかだ）工区〕　事業（補助）

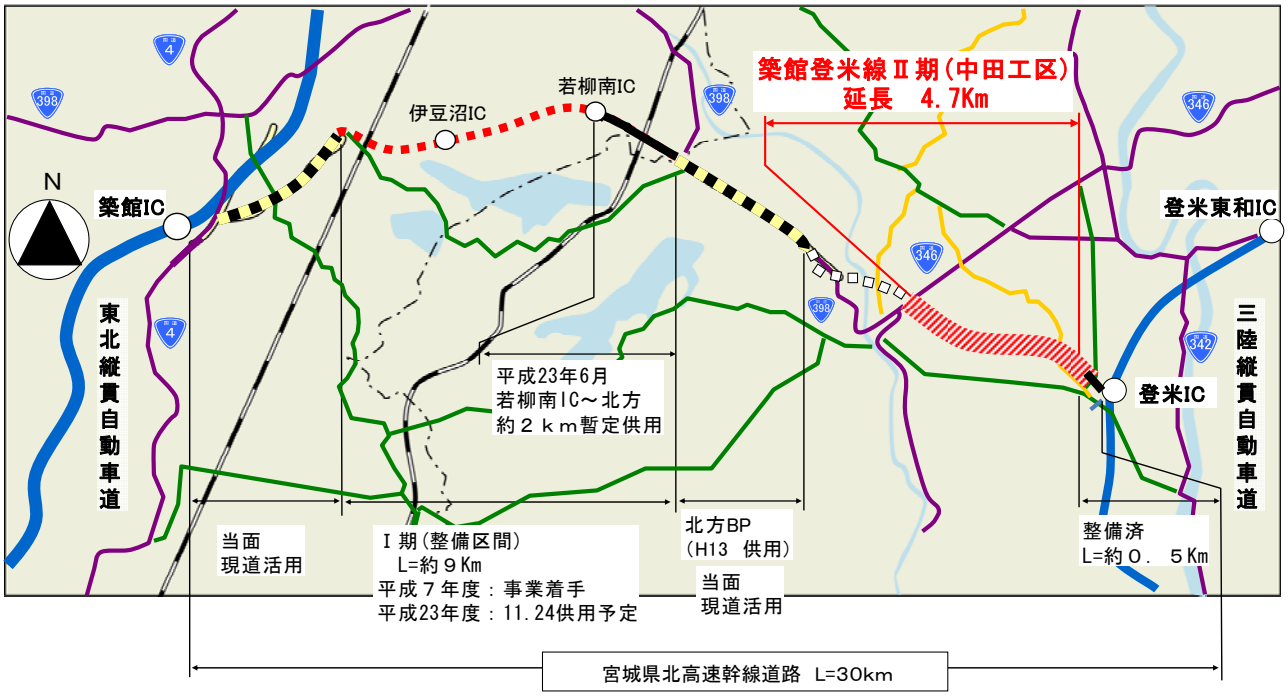
【補正事業費：60百万円】

・新規に事業着手し、調査設計を行います。

▼指定通学路をすれ違う大型トラック







事業の整備効果

・東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を最短で結ぶ路線として両路線へのアクセス向上及び定時性が確保されます。
・東日本大震災後、三陸沿岸部と内陸部を接続することで復旧支援が図られます。
・第三次救急医療施設や観光地へのアクセスが向上します。

【宮城県】廃棄物埋立護岸の整備

● 石巻港　雲雀野地区廃棄物埋立護岸整備事業(補助)

【補正事業費:1,500百万円】

・津波堆積物等を埋め立てるための護岸を整備します。



事業の整備効果

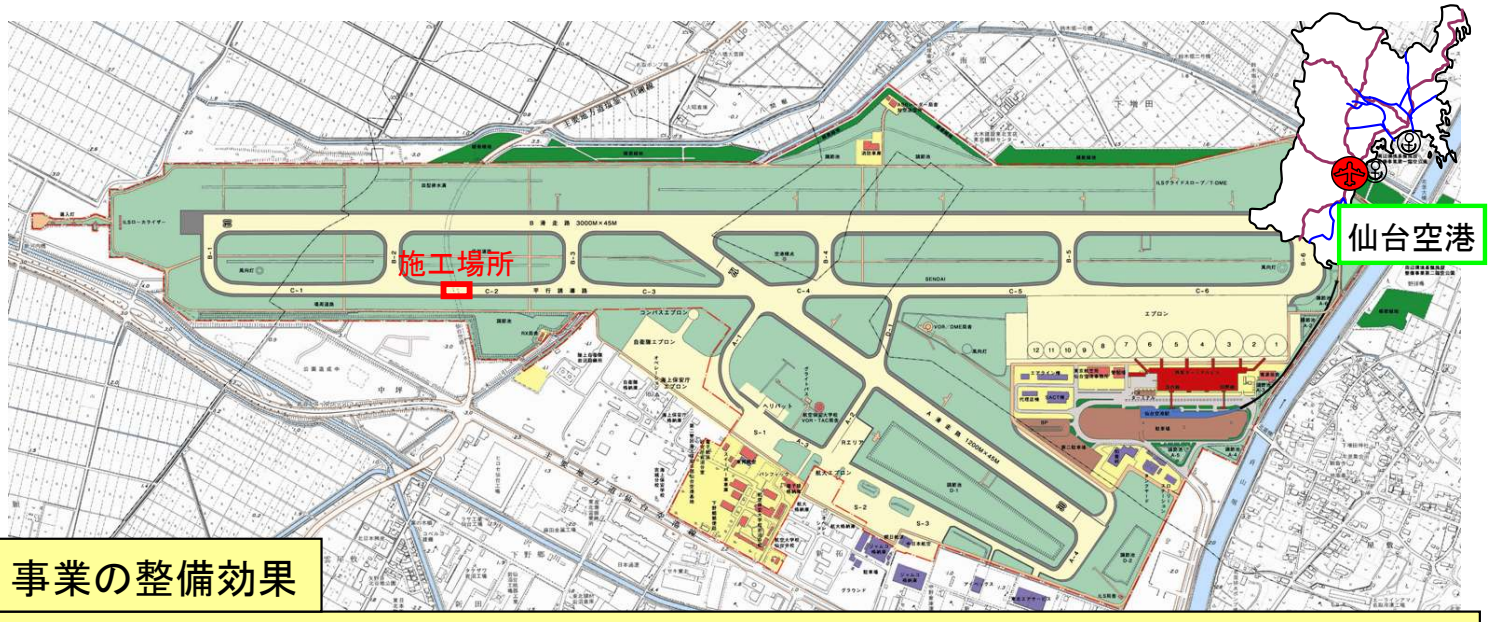
・埋立護岸の整備により、災害廃棄物等の処理が促進されます。

【宮城県】仙台空港の耐震化を促進

● 仙台空港 耐震化事業(直轄)

【補正事業費:234百万円】

・地下構造物(地下道)部の耐震化を行い、事業の進捗を図ります。



事業の整備効果

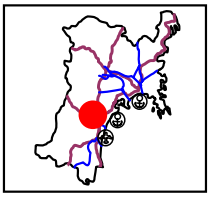
・空港基本施設の耐震化により、被災時に最低限必要となる空港機能を確保します。

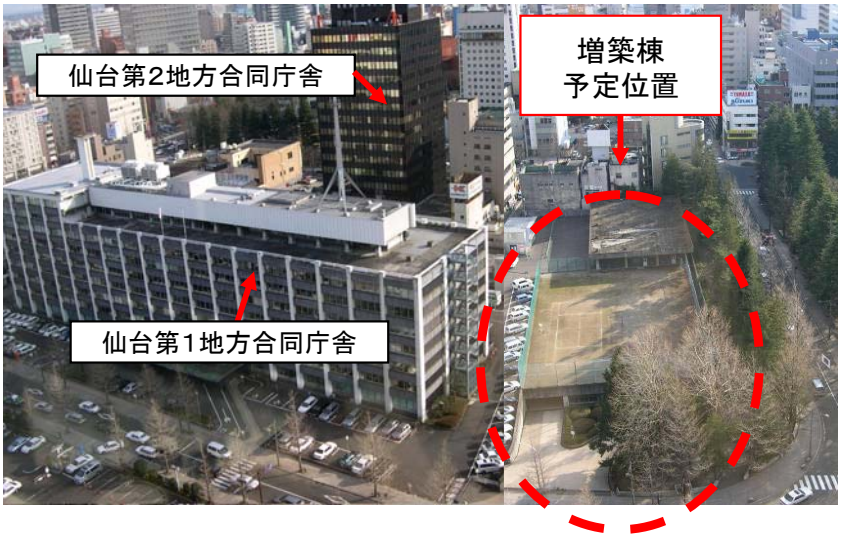
【宮城県】仙台第１合同庁舎（増築棟）の建設

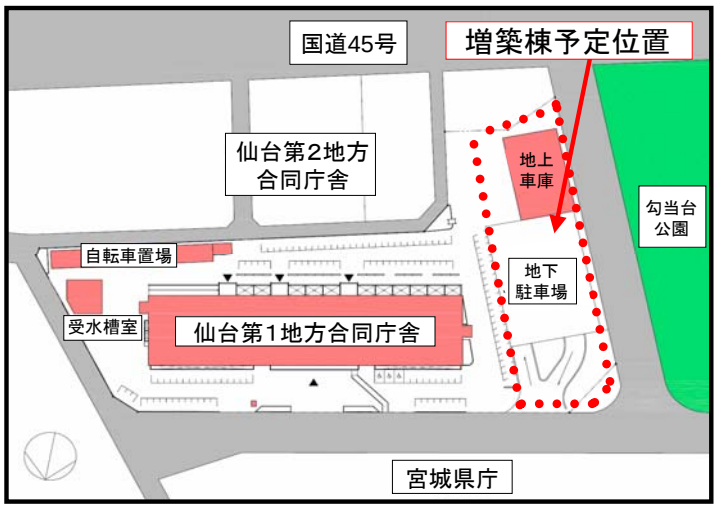
●仙台第1合同庁舎(増築棟)建設事業（直轄）

【補正事業費：680百万円】

・本施設は、東日本大震災を踏まえ、東北地方の広域的活動拠点として防災合同庁舎を整備するものです。







配置予定図

【福島県】復興支援道路の緊急整備

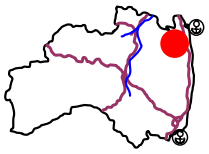
● 国道115号　相馬福島道路（直轄）（福島県分：相馬市～伊達市）

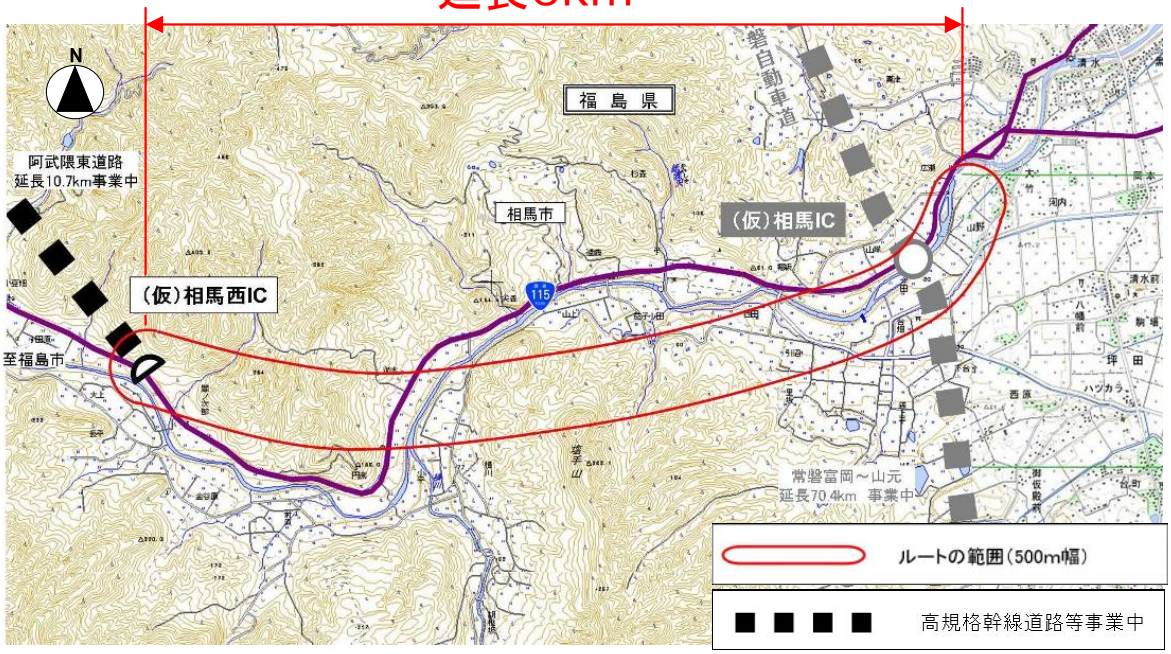
【補正事業費：11，689百万円】

【代表箇所】 国道115号　相馬福島道路（相馬～相馬西）

・新規事業化し、調査設計、用地買収を実施し、事業の進捗を図ります。

相馬福島道路（相馬～相馬西）
延長6km







▲震災前後の現道交通量



▲土砂崩れによる通行止（H18.10、3週間）

事業の整備効果

・復興支援道路の緊急整備を実施することにより、東日本大震災被災地と内陸部の連携を促進し、被災地の早期復興を支援します。
・平常時も含めた救急搬送圏域の拡大と速達性が向上します。

【福島県】国際物流ターミナルの整備

● 相馬（そうま）港　3号埠頭地区国際物流ターミナル（耐震）整備事業（直轄）

【補正事業費：300百万円】

・耐震強化岸壁を含む国際物流ターミナルの整備進捗を図ります。



● 小名浜（おなはま）港　東港地区国際物流ターミナル整備事業（直轄）

【補正事業費：1,200百万円】

・臨港道路等国際物流ターミナルの整備進捗を図ります。



事業の整備効果

・火力発電所や背後立地企業への原料・燃料供給の安定化を図ります。